

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第86期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社駒井ハルテック

【英訳名】 KOMAIHALTEC Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田中 進

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀四丁目2番21号

【電話番号】 06 (4391) 0811(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 中村 貴任

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野一丁目19番10号

【電話番号】 03 (3833) 5101(代)

【事務連絡者氏名】 理事 藤枝 伸明

【縦覧に供する場所】 株式会社駒井ハルテック本社
(東京都台東区上野一丁目19番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第2四半期 連結累計期間	第86期 第2四半期 連結累計期間	第85期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	12,842	19,789	30,036
経常利益又は経常損失 () (百万円)	40	189	418
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (百万円)	42	179	401
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	428	447	750
純資産額 (百万円)	24,336	24,674	24,401
総資産額 (百万円)	45,529	51,435	49,577
1株当たり四半期(当期)純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	0.85	3.65	8.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.45	47.97	49.22
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,354	215	2,123
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	20	212
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	616	326	280
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,283	5,059	5,578

回次	第85期 第2四半期 連結会計期間	第86期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額 () (円)	2.84	11.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、第85期第2四半期連結累計期間については四半期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第86期第2四半期連結累計期間、第85期につきましては潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用環境の改善が進み緩やかな回復基調が続いているものの、本年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化しており、一方海外においても新興国経済の成長率の鈍化や地政学リスクが顕著化するなど景気回復の下振れが懸念される状況で推移いたしました。

橋梁・鉄骨業界におきましては、橋梁は、発注量は関東圏を中心にまとまった発注がありましたが発注量は前年同期を下回っており、鉄骨は、首都圏を中心に再開発計画物件の発注に動きが見られたものの、労務費・材料費の高騰などにより開発計画の見直しや延期などが散見される状況で推移いたしました。

このような環境のなか、鋭意受注活動を展開した結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は総額199億3百万円（前年同四半期比10.1%増）を確保いたしました。また、売上高は一部の大型工事に進捗の遅れが発生したものの、総じて操業が順調に推移したことにより197億8千9百万円（同54.1%増）となりました。損益につきましては、営業利益1億5千万円（前年同四半期は9千7百万円の損失）、経常利益1億8千9百万円（同4千万円の損失）、四半期純利益1億7千9百万円（同4千2百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

橋梁事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、国土交通省関東地方整備局・圏央道飯沼川高架橋上部その4工事、同東北地方整備局・東北中央自動車道野寺内橋上部工工事他の工事で90億8千8百万円（前年同四半期比30.4%増）となりました。

売上高は、国土交通省関東地方整備局・圏央道慶作前地区高架橋上部その2工事、同近畿地方整備局・那智勝浦道路天満高架橋上部工事他の工事で75億1千万円（同47.1%増）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は178億2百万円（同24.5%増）となっております。

鉄骨事業

当第2四半期連結累計期間の受注高は、（仮称）日本橋二丁目地区再開発事業 A街区工事、（仮称）大手町1 - 1計画B棟新築工事他の工事で101億2千万円（前年同四半期比7.3%減）となりました。

売上高は、（仮称）豊洲3-2街区ビル計画、早稲田大学 早稲田キャンパスD棟（仮称）新築工事他の工事で115億2千9百万円（同55.1%増）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は179億6千3百万円（同2.2%増）となっております。

その他

当社は、その他の事業として風力発電・メガソーラー架台等による環境事業および大阪市西淀川区にある大阪事業所の未利用地部分等について賃貸による不動産事業を行っております。また、連結子会社において印刷事業等を行っております。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、ブータン王国のブータン電力公社より受注した風車建設工事他の工事で6億9千3百万円（前年同四半期比267.5%増）となりました。

売上高は、不動産事業・印刷事業等を含め7億4千8百万円（同145.7%増）となり、これにより当第2四半期連結累計期間末の受注残高は9億5千万円（同377.5%増）となっております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末より18億5千7百万円増加し514億3千5百万円となりました。

資産の部では、現金預金が5億1千8百万円減少したものの、電子記録債権が23億1千5百万円増加したことなどにより流動資産が18億3千5百万円増加し294億5千2百万円となりました。固定資産は2千2百万円増加し219億8千2百万円となりました。

負債の部では、短期借入金が14億2千4百万円減少したものの、支払手形・工事未払金が21億円増加したことなどにより流動負債が7億5千7百万円増加し178億3千7百万円となりました。固定負債は89億2千2百万円となり、負債合計は267億6千万円となりました。

純資産の部では、その他有価証券評価差額金が2億6千3百万円増加したことなどにより純資産は2億7千3百万円増加し246億7千4百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より5億1千8百万円減少し50億5千9百万円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、支出した資金は2億1千5百万円（前年同四半期は13億5千4百万円の収入）となりました。これは仕入債務の増加があったものの、売上債権の増加があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、得られた資金は2千万円（前年同四半期は8千5百万円の支出）となりました。これは投資有価証券の売却による収入があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は3億2千6百万円（前年同四半期は6億1千6百万円の支出）となりました。これは借入金の返済などによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1千6百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,525,000
計	99,525,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,727,091	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000 株であります。
計	49,727,091	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月30日		49,727		6,619		6,273

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,351	12.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,169	4.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,152	4.33
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1	1,942	3.91
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,725	3.47
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3	1,718	3.46
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂5丁目3-1	1,432	2.88
JFE商事鉄鋼建材株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7-1	1,400	2.82
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,343	2.70
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	1,084	2.18
計		21,318	42.87

(注) 1.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口1、信託口2、信託口3、信託口4、信託口5、信託口6、信託口9)の所有株式の内訳は、信託口が3,951,000株、信託口1が427,000株、信託口2が416,000株、信託口3が416,000株、信託口4が77,000株、信託口5が427,000株、信託口6が422,000株、信託口9が215,000株であります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同所有者である他2社から、平成26年8月6日付の大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成26年7月31日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けました。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,553	7.14
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	102	0.21
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション(J.P.MorganClearing corp.)	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・ティック・センター	50	0.10
計		3,705	7.45

また、平成26年9月4日付で大量保有に関する変更報告書の写しの送付があり、平成26年8月29日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	3,017	6.18
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	86	0.17
計		3,157	6.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 455,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,270,000	48,270	
単元未満株式	普通株式 1,002,091		
発行済株式総数	49,727,091		
総株主の議決権		48,270	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式878株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社駒井ハルテック	大阪市西区立売堀4丁目 2番21号	455,000		455,000	0.91
計		455,000		455,000	0.91

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,578	5,059
受取手形・完成工事未収入金	16,973	19,282
電子記録債権	353	2,668
未成工事支出金等	569	793
その他	4,152	1,658
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	27,617	29,452
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,443	5,278
機械・運搬具（純額）	1,123	1,040
土地	10,613	10,613
その他（純額）	283	270
有形固定資産合計	17,464	17,202
無形固定資産	98	91
投資その他の資産		
投資有価証券	4,021	4,311
その他	470	470
貸倒引当金	94	93
投資その他の資産合計	4,397	4,688
固定資産合計	21,960	21,982
資産合計	49,577	51,435

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,290	11,390
短期借入金	3,678	2,254
未払費用	237	236
未成工事受入金	1,523	1,528
工事損失引当金	1,197	776
引当金	213	489
その他	939	1,162
流動負債合計	17,079	17,837
固定負債		
社債	1,210	2,100
長期借入金	1,823	1,883
繰延税金負債	2,458	2,578
退職給付に係る負債	1,861	1,958
引当金	343	16
その他	400	385
固定負債合計	8,096	8,922
負債合計	25,176	26,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,619	6,619
資本剰余金	8,233	8,233
利益剰余金	8,491	8,498
自己株式	116	117
株主資本合計	23,228	23,234
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,328	1,592
退職給付に係る調整累計額	156	151
その他の包括利益累計額合計	1,172	1,440
純資産合計	24,401	24,674
負債純資産合計	49,577	51,435

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
完成工事高	12,842	19,789
完成工事原価	11,762	18,414
完成工事総利益	1,079	1,375
販売費及び一般管理費	1,176	1,224
営業利益又は営業損失()	97	150
営業外収益		
受取配当金	40	50
受取家賃	17	21
還付加算金	0	14
材料屑売却益	28	23
雑収入	18	15
営業外収益合計	105	124
営業外費用		
支払利息	37	42
社債発行費	-	32
支払手数料	12	11
雑支出	0	0
営業外費用合計	49	86
経常利益又は経常損失()	40	189
特別利益		
助成金収入	2	-
その他	0	-
特別利益合計	3	-
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
投資有価証券売却損	0	-
その他	-	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39	189
法人税、住民税及び事業税	13	19
法人税等調整額	10	9
法人税等合計	2	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	42	179
四半期純利益又は四半期純損失()	42	179

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	42	179
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	-	4
その他有価証券評価差額金	470	263
その他の包括利益合計	470	267
四半期包括利益	428	447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	428	447
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	39	189
減価償却費	291	283
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	27
工事損失引当金の増減額(は減少)	652	421
受取利息及び受取配当金	43	51
支払利息	49	54
社債発行費	-	32
有形固定資産除売却損益(は益)	1	0
売上債権の増減額(は増加)	1,556	4,623
未成工事支出金等の増減額(は増加)	140	223
仕入債務の増減額(は減少)	487	2,100
未成工事受入金の増減額(は減少)	514	5
未収入金の増減額(は増加)	1,263	1,906
未収消費税等の増減額(は増加)	463	456
その他	1,395	91
小計	1,404	174
利息及び配当金の受取額	43	51
利息の支払額	53	51
法人税等の支払額	40	41
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,354	215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	183	85
投資有価証券の売却による収入	100	103
定期預金の預入による支出	-	100
定期預金の払戻による収入	-	100
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	1,200
長期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	476	414
社債の発行による収入	-	1,467
社債の償還による支出	310	310
配当金の支払額	99	98
その他	81	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	616	326
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	654	518
現金及び現金同等物の期首残高	7,629	5,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,283	5,059

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が74百万円増加し、利益剰余金が74百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
原価差異の繰延処理	<p>操業度等の変動に起因して発生した原価差異につきましては、原価計算期間未までにはほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰延べております。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
従業員給料手当	379百万円	415百万円
賞与引当金繰入額	48 "	77 "
退職給付費用	30 "	31 "
減価償却費	50 "	42 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金預金	8,283百万円	5,059百万円
現金及び現金同等物	8,283 "	5,059 "

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	99	2.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式235,000株、59百万円を取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は442,443株、112百万円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	98	2.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	98	2.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,105	7,432	12,537	304	12,842		12,842
セグメント間の内部売上高 又は振替高				56	56	56	
計	5,105	7,432	12,537	361	12,899	56	12,842
セグメント利益又は損失()	287	30	317	91	409	506	97

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 506百万円には、セグメント間取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 501百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	橋梁事業	鉄骨事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,510	11,529	19,040	748	19,789		19,789
セグメント間の内部売上高 又は振替高				51	51	51	
計	7,510	11,529	19,040	800	19,841	51	19,789
セグメント利益	245	296	541	69	611	460	150

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、環境事業及び不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 460百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 456百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益 又は四半期純損失金額()	0円85銭	3円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 又は四半期純損失金額()(百万円)	42	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失金額()(百万円)	42	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,487	49,272

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、前第2四半期連結累計期間につきましては四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 第86期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行なうことを決議いたしました。

配当金の総額	98百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

株式会社駒井ハルテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社駒井ハルテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社駒井ハルテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。